

平成16年 1月期 中間決算短信(非連結)

平成15年 9月 4日

上場会社名 中道リース株式会社
 コード番号 8594
 (URL http://www.nakamichi-leasing.co.jp/)

上場取引所 札幌
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 小川 典男

氏名 関 寛

TEL (011) 280 - 2266

中間決算取締役会開催日 平成15年 9月 4日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 無

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 15年 7月中間期の業績 (平成15年 1月21日 ~ 平成15年 7月20日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 7月中間期	19,976	0.3	130	23.7	122	25.9
14年 7月中間期	20,042	1.9	170	42.6	165	41.9
15年 1月期	39,383		370		349	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 7月中間期	40	32.3	5.30	
14年 7月中間期	58	36.3	7.69	
15年 1月期	75		9.88	

(注) 1. 持分法投資損益 15年 7月中間期 百万円 14年 7月中間期 百万円
 15年 1月期 百万円
 2. 期中平均株式数 15年 7月中間期 7,467,164 株 14年 7月中間期 7,604,455 株
 15年 1月期 7,571,432 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金	(注) 15年 7月中間期 中間配当金の内訳
	円 銭	円 銭	
15年 7月中間期	-	-	記念配当 - 円 - 銭
14年 7月中間期	-	-	特別配当 - 円 - 銭
15年 1月期	-	7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 7月中間期	105,247	3,341	3.2	450.45
14年 7月中間期	106,516	3,297	3.1	436.42
15年 1月期	105,048	3,357	3.2	446.96

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 7月中間期 7,417,470 株 14年 7月中間期 7,554,798 株
 15年 1月期 7,509,962 株
 2. 期末自己株式数 15年 7月中間期 243,330 株 14年 7月中間期 106,002 株
 15年 1月期 150,838 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 7月中間期	1,804	78	1,985	7,549
14年 7月中間期	233	41	1,733	6,765
15年 1月期	1,866	51	2,231	7,808

2. 16年 1月期の業績予想 (平成15年 1月21日 ~ 平成16年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	39,400	230	90	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円13銭

業績等の概要

(1) 業績

【第32期上半期（自平成15年1月21日至15年7月20日）の状況】

当上半期におけるわが国の経済情勢は、デフレ基調を背景に設備投資の低迷並びに雇用不安や個人消費が振るわず景気の状態は低調な推移を辿りました。

当社といたしましては、このような厳しい状況下で営業面では地域営業部門の営業推進強化や戦略型営業部門の専門高度化等により積極的な営業展開を図りましたが、総受注高は前期実績を上回ることができませんでした。契約種別では割賦契約は好調でしたがリース及び金融契約が前期を割込み、地区別については北海道地域では地方が大きく落ち込んだ為に前期実績を下回りましたが東日本地域は東北が順調に推移したことにより前期実績を上回ることが出来ました。更に商品別では、主力商品の建設関連機械及び医療用機器は前期実績を大きく下回りましたが、輸送用機器が好調に推移し又、サービス業用機械も順調に推移しました。

一方、資金面ではシンジケートローン（協調融資団）の取組みにより必要資金の確保及び新規取引銀行の開拓を実現することができました。

この結果、当上半期の業績は総受注高 18,765 百万円（対前期比 96.4%）、売上高 19,976 百万円（対前期比 99.7%）、経常利益 122 百万円（対前期比 74.1%）、中間純利益 40 百万円（対前期比 67.7%）となりました。

【第32期下半期（自平成15年7月21日至16年1月20日）の見通し】

下半期の見通しといたしまして、政府は経済活性化に向けた構造改革を加速する総合デフレ対策の一環として掲げた、不良債権問題の早期解決に向けた金融・産業再生プログラムを強力に推進することが先行きの景気回復にとって重要な課題であると思われる、今後の経済動向には注意が必要と考えます。

当社といたしましては、このような状況下で営業面では上期に引き続き地域営業部門における営業推進の強化と戦略型営業部門の専門高度化並びに広域化による営業基盤の拡大強化を図るとともに、収益機会を確保する対策として再リース及び与信面を強化し、新商品の開発等顧客志向の観点に立った積極的な提案型営業を展開する為きめ細かな顧客管理によるニーズの的確な把握を徹底してまいります。また、管理面ではISOの定着と拡大推進による業務の改善・改革を実施すると共に、コンプライアンス体制を構築するなど組織の活性化並びに生産性向上を図ってまいります。

一方、資金面においては政府の金融再生プログラムの状況や資金調達環境及び長期金利動向の変化について機動的かつ柔軟な対応を図ると共に、今後もシンジケートローンをはじめ新たな調達手段並びに新規取引銀行の開拓などの多様化を図り安定的で良質な資金の確保に努力してまいります。

当リース業界においても、統合・再編が進められ市場を取り巻く環境は競争激化に晒され厳しい状況ではありますが、創業の原点に立ち返り堅実経営のもとお客様第一を念頭に役職員一同新たな決意で邁進する所存でございます。

株主の皆様には今後とも更なるご支援・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は税引前中間純利益は106百万円となりましたが、貸貸資産の取得、割賦債権の増加等があり前会計年度末に比し259百万円減少(3.3%減)し7,549百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは貸貸資産の取得による9,334百万円の支出等に対して、税引前中間純利益106百万円及び貸貸資産の減価償却費8,731百万円、貸貸資産売却による収入644百万円等により、営業活動全体では1,804百万円の増加(前年同期比1,571百万円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の預け入れ、払戻し及び投資有価証券の取得等により78百万円の減少(前年同期比118百万円の支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金及びABS(資産担保証券)の返済等により1,985百万円の減少(前年同期比252百万円の支出増)となりました。

平成15年度上期受注実績

1. 仕入内訳

【単位：百万円】

契約種別	平成14年度上期実績		平成15年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
リース契約	10,060	51.7%	8,544	45.5%	84.9%
割賦契約	7,077	36.3%	8,430	44.9%	119.1%
金融契約	1,161	6.0%	596	3.2%	51.3%
入システム	1,173	6.0%	1,195	6.4%	101.9%
合計	19,471	100.0%	18,765	100.0%	96.4%

2. 地区別内訳

【単位：百万円】

地区別	平成14年度上期実績		平成15年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
道央	6,500	33.4%	6,621	35.3%	101.9%
地方	4,112	21.1%	3,062	16.3%	74.5%
北海道計	10,612	54.5%	9,683	51.6%	91.2%
東京	4,456	22.9%	4,352	23.2%	97.7%
東北	4,403	22.6%	4,730	25.2%	107.4%
東日本計	8,859	45.5%	9,082	48.4%	102.5%
合計	19,471	100.0%	18,765	100.0%	96.4%

3. 商品別内訳

【単位：百万円】

商品別	平成14年度上期実績		平成15年度上期実績		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
建設関連機械	3,981	20.4%	3,217	17.1%	80.8%
医療用機器	2,008	10.3%	1,771	9.4%	88.2%
商業用店舗設備	1,200	6.2%	1,003	5.3%	83.6%
事務用機器	1,260	6.5%	956	5.1%	75.9%
輸送用機器	4,547	23.4%	5,659	30.2%	124.5%
産業・工作機械	175	0.9%	203	1.1%	116.0%
食品加工機械	178	0.9%	250	1.3%	140.4%
サービス業用機械	3,113	16.0%	3,278	17.5%	105.3%
スペースシステム	1,173	6.0%	1,195	6.4%	101.9%
その他	1,836	9.4%	1,233	6.6%	67.2%
(金融)	(1,161)	(6.0%)	(596)	(3.2%)	(51.3%)
合計	19,471	100.0%	18,765	100.0%	96.4%

中 間 貸 借 対 照 表

[単位 千円]

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度		期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	平成14年7月20日		平成15年7月20日		平成15年1月20日			平成14年7月20日		平成15年7月20日		平成15年1月20日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】							【負債の部】						
流動資産	41,533,601	39.0%	43,022,533	40.9%	42,494,372	40.5%	流動負債	49,418,448	46.4%	49,485,868	47.0%	46,248,901	44.0%
現金及び預金	7,338,807		8,036,627		8,331,643		支払手形	4,072,648		4,147,153		3,757,060	
受取手形	459,729		205,556		376,594		買掛金	3,519,150		3,498,295		2,451,362	
割賦債権	25,225,696		27,704,425		25,858,916		短期借入金	13,110,000		11,670,000		9,910,000	
営業貸付金	6,097,499		4,720,505		5,374,724		長期借入金(1年内返済)	25,919,769		26,914,385		26,905,553	
賃貸料等未収入金	2,415,921		2,391,316		2,590,706		未払法人税等	79,813		58,444		46,332	
その他	264,651		277,303		228,362		割賦未実現利益	1,540,959		1,629,158		1,556,913	
貸倒引当金	-268,702		-313,199		-266,573		賞与引当金	17,359		17,419		27,221	
							その他	1,158,751		1,551,014		1,594,460	
							固定負債	53,800,073	50.5%	52,420,250	49.8%	55,442,219	52.8%
固定資産	64,981,996	61.0%	62,224,767	59.1%	62,553,378	59.5%	社 債	2,174,000		2,174,000		2,174,000	
有形固定資産	58,435,207	54.9%	55,638,590	52.9%	55,990,183	53.3%	長期借入金	44,645,070		42,377,391		45,552,655	
賃貸資産	57,411,363		54,534,037		54,882,580		退職給付引当金	31,608		26,475		32,077	
その他	1,023,844		1,104,553		1,107,603		受取保証金	5,355,905		6,262,050		5,618,025	
							その他	1,593,490		1,580,334		2,065,462	
無形固定資産	1,875,461	1.8%	1,830,126	1.7%	1,778,434	1.7%	負債の部合計	103,218,521	96.9%	101,906,118	96.8%	101,691,119	96.8%
							【資本の部】						
投資その他の資産	4,671,327	4.4%	4,756,052	4.5%	4,784,762	4.6%	資 本 金	799,200	0.8%	799,200	0.8%	799,200	0.8%
投資その他の資産	5,357,188		5,437,238		5,393,892		資本準備金	639,200	0.6%	-		639,200	0.6%
貸倒引当金	-685,861		-681,186		-609,130		利益準備金	140,400	0.1%	-		140,400	0.1%
							その他の剰余金	1,905,494	1.8%	-		1,921,811	1.8%
							任意積立金	1,789,000		-		1,789,000	
							中間(当期)未処分利益	116,494		-		132,811	
							資本剰余金	-		639,200	0.6%	-	
							資本準備金	-		639,200		-	
							利益剰余金	-		2,035,394	1.9%	-	
							利益準備金	-		140,400		-	
							任意積立金	-		1,799,000		-	
							中間(当期)未処分利益	-		95,994		-	
							その他有価証券評価差額金	-149,573	-0.1%	-50,833	-0.0%	-91,179	-0.1%
							自己株式	-37,646	-0.0%	-81,778	-0.1%	-52,801	-0.1%
							資本の部合計	3,297,075	3.1%	3,341,183	3.2%	3,356,631	3.2%
資産の部合計	106,515,597	100%	105,247,300	100%	105,047,750	100%	負債及び資本の部合計	106,515,597	100%	105,247,300	100%	105,047,750	100%

中間損益計算書

[単位：千円]

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日		自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日		自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	20,041,802	100.0%	19,976,353	100.0%	39,383,313	100.0%
売上原価	18,786,693	93.7%	18,860,193	94.4%	37,202,656	94.5%
売上総利益	1,255,109	6.3%	1,116,160	5.6%	2,180,657	5.5%
販売費及び一般管理費	1,084,908	5.4%	986,275	4.9%	1,810,691	4.6%
営業利益	170,201	0.8%	129,885	0.7%	369,966	0.9%
営業外収益	20,950	0.1%	19,247	0.1%	32,100	0.1%
営業外費用	26,403	0.1%	27,124	0.1%	52,614	0.1%
経常利益	164,748	0.8%	122,008	0.6%	349,451	0.9%
特別利益	4,005	0.0%	3,755	0.0%	12,522	0.0%
特別損失	41,756	0.2%	19,900	0.1%	150,776	0.4%
税引前中間(当期)純利益	126,997	0.6%	105,863	0.5%	211,198	0.5%
法人税、住民税及び事業税	82,511	0.4%	62,298	0.3%	177,771	0.5%
法人税等調整額	-13,990	-0.1%	3,957	0.0%	-41,366	-0.1%
中間(当期)純利益	58,476	0.3%	39,608	0.2%	74,793	0.2%
前期繰越利益	58,018		56,386		58,018	
中間(当期)未処分利益	116,494		95,994		132,811	

中間キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年1月21日 至 平成14年7月20日	自 平成15年1月21日 至 平成15年7月20日	自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	126,997	105,863	211,198
賃貸資産減価償却費	9,390,736	8,731,479	18,574,790
賃貸資産売却損	166,534	95,291	565,639
賃貸不動産売却損(益)	-	9,891	7,217
社用資産減価償却費	12,453	14,500	25,481
貸倒引当金の増加額	238,372	118,683	159,512
退職給付(与)引当金及び賞与引当金の増加(減少)額	7,527	15,403	2,803
有価証券及び投資有価証券売却損益	8,020	0	39,090
投資有価証券評価損	13,779	2,328	79,572
受取利息及び受取配当金	12,502	11,213	15,600
資金原価及び支払利息	1,020,814	994,339	2,051,111
割賦債権の増加額	978,812	1,742,602	1,561,578
営業貸付債権の減少額	43,015	469,970	670,089
賃貸資産取得による支出	11,028,103	9,333,978	19,274,705
賃貸資産売却による収入	1,222,254	756,986	2,479,448
受取保証金の増加額	244,484	644,024	506,604
仕入債務の増加(減少)額	456,677	1,437,024	926,697
その他の営業活動による増加額	302,391	525,180	378,672
小計	1,219,582	2,802,362	3,958,212
利息及び配当金の受取額	13,766	12,751	17,713
利息の支払額	977,968	961,303	1,958,036
法人税等の支払額	22,869	50,186	151,610
営業活動によるキャッシュ・フロー計	232,511	1,803,624	1,866,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出	11,521	94,278	96,660
投資有価証券売却による収入	40,757	0	79,612
無形固定資産取得による支出	0	15,080	17,301
社用資産の取得による支出	8,801	3,725	89,130
定期預金の預け入れによる支出	357,000	348,000	703,000
定期預金の払戻しによる収入	372,000	384,000	768,000
その他の投資活動による増加(減少)額	5,335	562	7,008
投資活動によるキャッシュ・フロー計	40,770	77,645	51,471
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額	670,000	1,760,000	3,870,000
長期借入金による収入	11,860,000	11,220,000	27,723,398
長期借入金返済による支出	14,101,597	14,386,431	28,071,626
リース債権流動化による収入	1,180,000	0	2,354,000
リース債権流動化の返済による支出	243,018	493,262	593,923
自己株式の取得による支出	36,545	28,977	51,700
長期未払金増加による収入	355,000	0	355,000
配当金の支払	76,581	56,325	76,581
財務活動によるキャッシュ・フロー計	1,732,741	1,984,995	2,231,432
現金及び現金同等物の増減額	1,459,460	259,016	416,624
現金及び現金同等物期首残高	8,224,267	7,807,643	8,224,267
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	6,764,807	7,548,627	7,807,643

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの :中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの :総平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

その他の賃貸用資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括

ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。

この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部分については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

【 脚 注 】

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間 平成14年7月20日	当中間会計期間 平成15年7月20日	前事業年度 平成15年1月20日
1 有形固定資産の減価償却累計額			
[イ] 賃貸資産	60,165,468 千円	59,976,959 千円	58,847,948 千円
[ロ] その他の有形固定資産	104,029 千円	93,187 千円	107,337 千円
計	60,269,497 千円	60,070,146 千円	58,955,285 千円
2 担保提供資産	87,531,578 千円	89,058,433 千円	87,570,068 千円
3 リース契約残高	51,541,899 千円	49,152,019 千円	49,971,486 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日	当中間会計期間 自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	前事業年度 自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	9,048,037 千円	8,382,134 千円	17,885,578 千円
無形固定資産	355,152 千円	363,845 千円	714,693 千円
2 売上原価に含まれる資金原価			
受取利息	1,251 千円	1,528 千円	2,103 千円
支払利息	995,721 千円	968,745 千円	2,000,709 千円
3 営業外収益の主要項目			
受取利息 及び割引料	238 千円	196 千円	459 千円
4 営業外費用の主要項目			
支払利息	26,344 千円	27,122 千円	52,505 千円
3 特別損失の主要項目			
役員退職金	19,957 千円	7,130 千円	19,957 千円
投資有価証券売却損	8,020 千円		39,090 千円
投資有価証券評価損	13,779 千円	2,328 千円	79,572 千円
賃貸資産(土地)売却損		8,419 千円	
賃貸資産(建物)除却損		1,472 千円	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間 自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日	当中間会計期間 自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	前事業年度 自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日
現金及び現金同等物の期末(中間)残高と期末(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,338,807 千円	8,036,627 千円	8,331,643 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期・定積預金	574,000 千円	488,000 千円	524,000 千円
現金及び現金同等物	6,764,807 千円	7,548,627 千円	7,807,643 千円

(リース取引関係)

前 中 間 会 計 期 間	所有 権 移 転 外 フ ァ イ ナ ン ス ・ リ ー ス 取 引 無 形 固 定 資 産 含 む	1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)			
		(1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間会計期間末残高相当額			
		情報・事務用機器			
		取得価額相当額 738,032 千円			
		減価償却累計額相当額 89,993 千円			
		<u>中間会計期間末残高相当額 648,039 千円</u>			
		(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
		<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合計</u>			
		152,141 千円 495,898 千円 648,039 千円			
		(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。			
		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
		支払リース料 52,641 千円			
		減価償却費相当額 52,641 千円			
		(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
		2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高					
(単位：千円)					
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>産業・土木建設機械</u></td> <td style="text-align: center;"><u>医療用機器</u></td> <td style="text-align: center;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> </table>		<u>産業・土木建設機械</u>	<u>医療用機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>
	<u>産業・土木建設機械</u>	<u>医療用機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>	
取得価額 26,727,177 37,206,629 46,288,368 110,222,174					
<u>減価償却累計額 14,000,121 23,081,264 23,973,415 61,054,800</u>					
中間会計期間末残高 12,727,056 14,125,365 22,314,953 49,167,374					
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額					
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合計</u>					
16,767,571 千円 31,568,543 千円 48,336,114 千円					
(注) 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。					
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					
受取リース料 10,928,872 千円					
減価償却費 9,235,106 千円					
受取利息相当額 1,316,229 千円					
(4) 受取利息相当額の算定方法					
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					

当 中 間 会 計 期 間	所有権移転外 ファイナンス・リース取引 無形固定資産含む	1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）
		(5) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間会計期間末残高相当額
		<u>什器・備品</u>
		取得額相当額 1,614,129 千円
		減価償却累計額相当額 331,587 千円
		<u>中間会計期間末残高相当額 1,282,542 千円</u>
		(6) 未経過リース料中間期末残高相当額
		<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合計</u>
		307,563 千円 974,979 千円 1,282,542 千円
		(注) 取得額相当額及び、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。
(7) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料 145,016 千円		
減価償却費相当額 145,016 千円		
(8) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）		
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間会計期間末残高		
(単位：千円)		
<u>産業・土木建設機械</u> <u>医療用機器</u> <u>その他</u> <u>合計</u>		
取得価額 24,029,487 35,966,329 46,773,372 106,769,188		
<u>減価償却累計額</u> <u>12,889,363</u> <u>23,621,406</u> <u>24,456,196</u> <u>60,966,965</u>		
中間会計期間末残高 11,140,124 12,344,923 22,317,176 45,802,223		
(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額		
<u>1年以内</u> <u>1年超</u> <u>合計</u>		
15,663,934 千円 29,860,950 千円 45,524,884 千円		
(注) 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料 10,115,531 千円		
減価償却費 8,571,221 千円		
受取利息相当額 1,224,614 千円		
(4) 受取利息相当額の算定方法		
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。		

前 事 業 年 度	所有権移転外 ファイナンス・リース取引 無形固定資産含む	1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）																																		
		<p>(1) リース物件の取得額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>什器・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,319,850 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,571 千円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,133,279 千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">257,810 千円</td> <td style="text-align: right;">875,469 千円</td> <td style="text-align: right;">1,133,279 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項に基づき、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,219 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,219 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		<u>什器・備品</u>	取得価額相当額	1,319,850 千円	減価償却累計額相当額	186,571 千円	<u>期末残高相当額</u>	<u>1,133,279 千円</u>		<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>		257,810 千円	875,469 千円	1,133,279 千円	支払リース料	149,219 千円	減価償却費相当額	149,219 千円														
	<u>什器・備品</u>																																			
取得価額相当額	1,319,850 千円																																			
減価償却累計額相当額	186,571 千円																																			
<u>期末残高相当額</u>	<u>1,133,279 千円</u>																																			
	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																	
	257,810 千円	875,469 千円	1,133,279 千円																																	
支払リース料	149,219 千円																																			
減価償却費相当額	149,219 千円																																			
		2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）																																		
		<p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位：千円)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>産業・土木建設機械</u></td> <td style="text-align: center;"><u>医療用機器</u></td> <td style="text-align: center;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">24,978,228</td> <td style="text-align: right;">36,401,100</td> <td style="text-align: right;">45,521,346</td> <td style="text-align: right;">106,900,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">13,000,588</td> <td style="text-align: right;">22,923,746</td> <td style="text-align: right;">24,000,844</td> <td style="text-align: right;">59,925,178</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">11,977,640</td> <td style="text-align: right;">13,477,354</td> <td style="text-align: right;">21,520,502</td> <td style="text-align: right;">46,975,496</td> </tr> </table> <p>(2) 経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>1年以内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">16,004,509 千円</td> <td style="text-align: right;">30,538,750 千円</td> <td style="text-align: right;">46,543,259 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">21,575,164 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,262,991 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,593,814 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 受取利息相当額の算定方法 受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>産業・土木建設機械</u>	<u>医療用機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>	取得価額	24,978,228	36,401,100	45,521,346	106,900,674	減価償却累計額	13,000,588	22,923,746	24,000,844	59,925,178	期末残高	11,977,640	13,477,354	21,520,502	46,975,496		<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>		16,004,509 千円	30,538,750 千円	46,543,259 千円	受取リース料	21,575,164 千円	減価償却費	18,262,991 千円	受取利息相当額	2,593,814 千円
	<u>産業・土木建設機械</u>	<u>医療用機器</u>	<u>その他</u>	<u>合計</u>																																
取得価額	24,978,228	36,401,100	45,521,346	106,900,674																																
減価償却累計額	13,000,588	22,923,746	24,000,844	59,925,178																																
期末残高	11,977,640	13,477,354	21,520,502	46,975,496																																
	<u>1年以内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																	
	16,004,509 千円	30,538,750 千円	46,543,259 千円																																	
受取リース料	21,575,164 千円																																			
減価償却費	18,262,991 千円																																			
受取利息相当額	2,593,814 千円																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成 14年 7月 20日)

1.時価のある有価証券

(単位 :千円)

区分	前中間会計期間 (平成 14年 7月20日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	945,418	702,273	243,145
その他	38,799	26,438	12,361
計	984,216	728,711	255,506

(注)前中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8,564千円減損処理を行っております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 :千円)

区分	前中間会計期間 (平成 14年 7月20日現在)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,000
計	37,000

当中間会計期間 (自 平成 15年 1月 20日 至 平成 15年 7月 20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額 (平成 15年 7月 20日)	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	407,269	511,129	103,860
その他	15,231	16,527	1,296
小計	422,500	527,656	105,156
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	468,888	281,378	187,510
その他	10,200	7,291	2,909
小計	479,088	288,669	190,419
合計	901,588	816,325	85,263

(注)当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,328千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位 :千円)

区分	中間貸借対照表計上額 (平成 15年 7月 20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	161,000
計	161,000

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位 :千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

前事業年度(自 平成 14年 1月 21日 至 平成 15年 1月 20日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額 (平成 15年 1月 20日)	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	252,689	293,408	40,719
小計	252,689	293,408	40,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	655,517	462,683	192,834
その他	25,431	21,791	3,640
小計	680,948	484,474	196,474
合計	933,637	777,882	155,755

(注)前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について74,226千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成 15年 1月 20日)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,000
計	37,000

3. 前事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却損の合計額
79,612	39,090

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (平成14年7月20日現在)

1.通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2.金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第31期中間期(平成14年7月20日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,300,000	66,902	66,902
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (213,632)	12,407	201,226
	合計	12,100,000	54,495	268,128

(注)

- 1.時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2.契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3.金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

当中間会計期間 (平成15年7月20日現在)

1.通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2.金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第 32 期 中 間 期 (平 成 15 年 7 月 20 日 現 在)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,140,000	41,599	41,599
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (140,452)	3,881	136,571
	合計	11,940,000	37,718	178,170

(注)

- 1.時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2.契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかつこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3.金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

前事業年度（平成15年1月20日現在）

1.通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2.金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種類	第 31 期 (平 成 15 年 1 月 20 日 現 在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		契 約 額	1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	2,220,000	2,060,000	47,685	47,685
	金利キャップ取引 買建	9,800,000 (177,042)	9,800,000 (103,862)	5,095	171,947
	合計	12,020,000	11,860,000	42,590	219,632

(注)

- 1.時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
- 2.契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。
- 3.金利スワップの評価損益は、スワップ部分だけの評価差額でありヘッジ対象である営業資産及び有利子負債の評価損益を合算したトータルの評価差額をあらわすものではありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 自 平成14年 1月21日 至 平成14年 7月20日	当中間会計期間 自 平成15年 1月21日 至 平成15年 7月20日	前事業年度 自 平成14年 1月21日 至 平成15年 1月20日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

(株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株当たり純資産額 436円 42銭	株当たり純資産額 450円 45銭	株当たり純資産額 446円 96銭
株当たり中間純利益 7円 69銭	株当たり中間純利益 5円 30銭	株当たり当期純利益 9円 88銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債の発行 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債の発行 がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債の発行 がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
-	-	-